

決算からみる名寄市のすがた

平成29年度の決算がまとめ、平成30年第3回市議会定例会で認定されました。
今回の特集では、平成29年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題についてお知らせします。

◆問い合わせ

財政課財政係（名寄庁舎3階）☎01654③2111（内線3331・3332）

一般会計

教育や福祉など市民サービスを行う「行政運営の基本的となる会計」です。

歳入 226億3,067万6,000円



道支出金 13億9,897万5,000円
諸収入 10億1,569万4,000円



地方交付税 どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。
市債 主に公共施設整備のための長期の借金です。

軽自動車税 7,143万円
市たばこ税 2億3,419万1,000円
都市計画税 1億6,739万6,000円

市税 所得などに応じて市民の皆さまに納めていただいている税金で、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の5つがあります。納めていただいた税金については、市の多くの事業に活用させていただいております。

歳出 221億4,798万7,000円



民生費 高齢者や障がい者、児童への福祉サービス、保育所や生活保護などに要する経費です。
衛生費 市立病院への繰り出しや各種予防接種、母子健康支援のほか、墓地、霊園、火葬場、ごみ収集などに要する経費です。
土木費 道路、河川、公園や市営住宅のほか市道の除排雪などに要する経費です。
教育費 小中学校、市立大学、図書館、文化センター、体育施設などに要する経費です。
公債費 市債（借金）の償還に要する経費です。

一般会計の実質収支

歳入決算額 226億3,067万6,000円	－	歳出決算額 221億4,798万7,000円	－	次年度への繰り越し 449万7,000円	=	実質収支 4億7,819万2,000円
---------------------------	---	---------------------------	---	-------------------------	---	------------------------

黒字

一般会計の実質単年度収支

歳入決算額 226億3,067万6,000円	－	歳出決算額 221億4,798万7,000円	－	次年度への繰り越し 449万7,000円	=	実質単年度収支 ▲1億1,009万3,000円
	－	前年度実質収支 3億4,795万1,000円	－	財政調整基金繰入金 2億4,033万4,000円	=	

赤字

あれっ？結局赤字なの？
詳しくは次ページで！！



実質収支

当該年度に属する収入と支出の実質的な差額です。

実質単年度収支

実質収支から、前年度までの収支の累積額のほか、財政調整基金への積み立て・取崩しといった実質的な黒字・赤字要素を差し引きした実質的な当該年度の収支です。

平成29年度の主な事業



名寄市立大学新棟の整備 11億8,631万3,000円



救助工作車の導入 8,920万8,000円

- ・ 高齢者や障がい者などへの福祉に要した経費 約27億8千万円
- ・ 保育所の運営や子育て支援などに要した経費 約11億4千万円
- ・ 家庭ごみの収集、処分に要した経費 約9億円
- ・ 道路の除雪・排雪に要した経費 約5億7千万円
- ・ 道路の維持・新設などに要した経費 約3億9千万円
- ・ 産業の振興や経済の活性化などに要した経費 約16億7千万円
- ・ 体育施設の管理運営や冬季スポーツ拠点化、各種大会への補助などに要した経費 約1億9千万円



健全化判断比率

地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「財政健全化判断比率」があります。

財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。

平成29年度決算における名寄市の財政健全化判断比率は、昨年度より数値が増加したものの、早期健全化基準(黄色信号)を下回っており、安全圏にあります。

4つの指標

① 実質赤字比率

一般会計の赤字の比率
※家計でいうと年収に占める赤字の割合

② 連結実質赤字比率

全会計(一般会計、特別会計、企業会計)の赤字の比率

③ 実質公債費比率

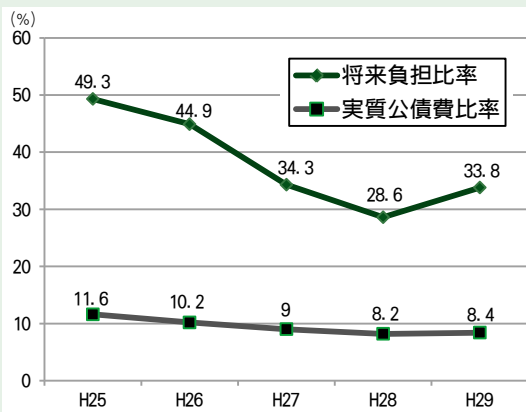
地方債(借金)の返済比率
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合

④ 将来負担比率

市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合



実質公債費比率と将来負担率の推移



平成29年度決算の財政健全化判断比率

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
① 実質赤字比率	—	13.02%	20.00%
② 連結実質赤字比率	—	18.02%	30.00%
③ 実質公債費比率	8.4%	25.00%	35.00%
④ 将来負担率	33.8%	350.00%	

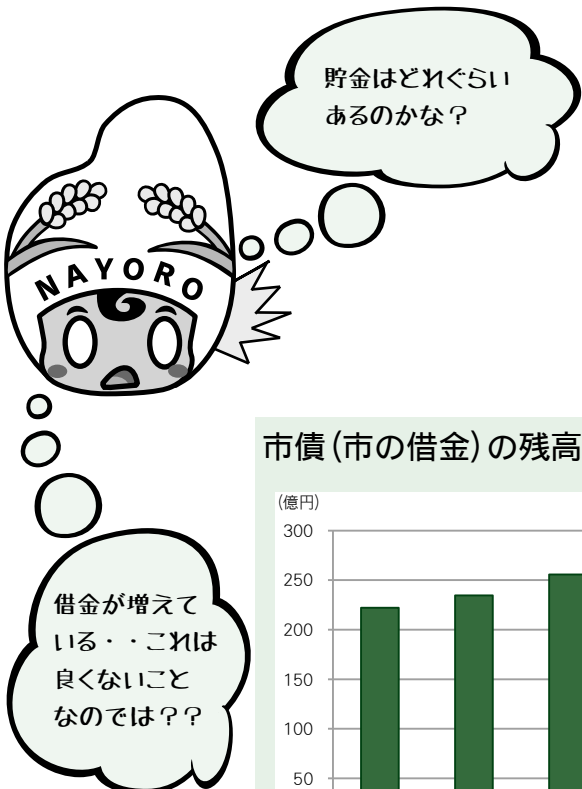
※「—」表示は実質赤字額がないことを表しています。

平成29年度決算ではいずれの指標も早期健全化基準を下回り、安全圏にあります。

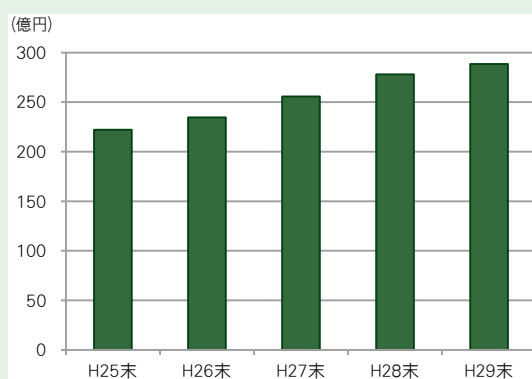
名寄市は黒字？赤字？

地方公共団体の会計は、全国どこでも、一般的な民間企業の会計とは異なる会計(現金主義会計)を採用することとなっているため、簡単に黒字・赤字と比較できるものではありませんが、『実質収支』は、5ページに記載のとおり4億7819万2000円の黒字となっています。

しかしながら、この実質収支から、前年度までの収支の累積額や「財政調整基金」への積み立てや取崩し額などを考慮した『実質単年度収支』は、1億1009万3000円の赤字となっており、一般家庭に例えると、今までの蓄えを取り崩して家計を維持した状態であり、財政健全化判断比率は安全圏にあるとも言えども、決して楽観できる状況ではありません。



市債(市の借金)の残高



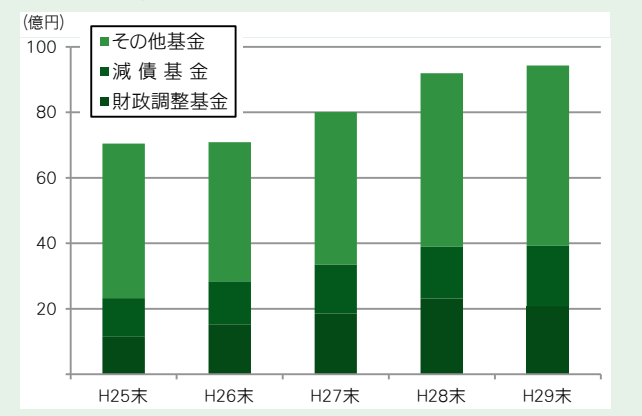
市債(借金)・基金(貯金)の状況

平成29年度の将来負担比率が前年度と比べ5.2ポイント増加した要因の一つとして、市債(借金)残高の増加があります。

平成29年度の市債残高は約288億5千万円となり、昨年度と比較して約10億円の増額となりました。これは、名寄市立大学の棟整備や風連中央小学校の改築など大型事業の実施により借入額が増加したことによるものです。

決算からみる名寄市のすがた

基金の推移



市債には、さまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債があります。市では、このような市債を最大限活用し、将来的に負担が少なくなるよう事業を行っておりますが、市債残高の増加は、将来支払わなければならないお金が増加したことを意味します。

また、名寄市には「財政調整基金」「減債基金」をはじめ20の基金(貯金)があり、それぞれの目的に応じて必要ときに取り崩しています。平成29年度末の一般会計の基金残高は、昨年度と比べて約2億円の増加となり、合計で約94億3千万円となりましたが、財政の健全な運営のために使用する「財政調整基金」は、約2億4千万円取り崩しました。

基金の名称	平成29年度末残高	主な目的
財政調整基金	20億7,100万円	財政の健全な運営のため
減債基金	18億5,300万円	借金の返済に充てるため
公共施設整備基金	17億7,300万円	公共施設の改修や整備のため
名寄市立大学振興基金	7億8,600万円	大学の運営や整備のため
文化センター大ホール基金	2億8,800万円	文化センター大ホールの運営や整備のため
合併特例基金	12億3,200万円	合併に伴う地域振興のため
その他	14億2,700万円	
合計	94億3,000万円	

万円取り崩しました。

名寄市ではこれからの財政運営のため、将来の世代に過大な負担を残さず、健全な財政運営を持続できるように、市債を返す以上に借りないことや突発的な財政支出に備えるため一定の基金残高を確保するという財政規律を定めており、将来を見据えた市債や基金の適正な管理に努めていかなければなりません。

主な公共施設の老朽化の状況

建築年	施設名	経過年数
昭和42年	児童センター	約51年
昭和43年	名寄庁舎	約50年
昭和45年	図書館	約48年
昭和49年	スポーツセンター	約44年
昭和50年	南保育所	約43年
昭和51年	智恵文小学校	約42年
昭和52年	名寄中学校	約41年
昭和53年	東保育所	約40年
昭和56年	名寄東中学校	約37年

名寄市の課題

名寄市の財政状況はこれまでみてきたとおり、国の基準では安全圏にありますが、老朽化が進んでいる公共施設への対応、人口減少や少子高齢化による社会保障施策に要する経費の増加、さらには地方交付税の削減と、本市には多くの財政的課題があり、これらはどれも容易に対応できるものではありません。

そのような課題に備えてこれまで基金を確実に増やしてまいりましたが、平成29年度は、財政調整基金を取り崩しての財政運営となりました。

今後、限られた財源の中で市民の多様なニーズに効率的に対応していくためにも事業の目的を明確にし、最

小の経費で確実に効果をあげること意識し、財政規律を損なわないよう事業の手法をよく検証するとともに、社会の変化に合わせた適切な事業の選択が、これまで以上に重要になるものと考えております。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進めていくため、効率的で健全な財政運営に努めてまいります。

